

I 実態調査のあらまし

(1) 目的

職業能力開発においては、公共・民間の双方において実施されているところである。生涯学習社会をむかえ、今後ますます重要性をましていく在職者についてとくに今後もより密接な体制をつくりあげていく必要がある。

そこでこの実態調査は、民間の職業能力開発の中でとくに役割を果たしている「認定職業訓練」について、その実施状況等の実態を明らかにし、今後の認定職業訓練業務の進め方の検討等に反映させることを目的とする。併せて、公共職業能力開発との協力体制の進め方について等も調査したものである。

(2) 調査事項

アンケート調査質問票及び聞き取り調査質問票 〈巻末P70～86〉

(3) 調査方法

アンケート調査	全認定職業訓練施設対象	単 独	424校
		共 同	957校
実態調査委員会各委員の認定職業訓練施設への訪問による聞き取り調査		単 独	12校
		共 同	14校

(4) 調査時期

平成5年7月～平成6年4月

(5) アンケート調査回収状況

送 付 数			回 答 数			回 収 率		
単 独	共 同	合 計	単 独	共 同	合 計	単 独	共 同	合 計
425	956	1,381	299	717	1,016	70.4%	75.0%	73.6%

(6) 調査体制

実施機関 職業能力開発大学校 研修研究センター 開発研究部

プロジェクト研究 一指導體制のあり方研究会

「認定職業訓練実態調査」部会

委 員 高木 幸夫（東京都職業能力開発部振興課）
 新井 洋一（埼玉県労働部職業能力開発課）
 荒井 昇（中部職業能力開発促進センター）
 船渡川令義（高度職業能力開発促進センター）
 山川 明子（研修研究センター開発研究部）
 大川 祥三（研修研究センター開発研究部）
 田中 弘幸（研修研究センター開発研究部）